

厚生労働部会次第

平成25年8月6日(火)
11時30分 党本部701号室

【議題】平成26年度予算概算要求に向けた課題について

一、開会・進行

福岡 資麿 部会長

一、平成26年度予算概算要求に向けた課題について
(説明：厚生労働省)

(質疑・応答)

一、閉会

【厚生労働省出席者】

とかしきなおみ	厚生労働大臣政務官
丸川 珠代	厚生労働大臣政務官
二川 一男	大臣官房長
生田 正之	総括審議官
三浦 公嗣	技術総括審議官
坂口 卓	大臣官房総務課長
吉岡 てつを	大臣官房会計課長
木暮 康二	大臣官房参事官（会計担当）
伊澤 章	総括審議官（国際担当）
姉崎 猛	大臣官房統計情報部長
原 徳壽	医政局長
高島 泉	審議官（健康、食品安全、医療人材担当）
今別府敏雄	医薬食品局長
新村 和哉	食品安全部長
大西 康之	審議官（労働条件政策担当）
岡崎 淳一	職業安定局長
杉浦 信平	職業能力開発局長
石井 淳子	雇用均等・児童家庭局長
岡田 太造	社会・援護局長
古都 賢一	審議官（賃金、社会・援護・人道調査担当）
蒲原 基道	障害保健福祉部長
原 勝則	老健局長
木倉 敬之	保険局長
香取 照幸	年金局長
樽見 英樹	大臣官房年金管理審議官
唐澤 剛	政策統括官（社会保障担当）
熊谷 毅	政策統括官（労働担当）

今後のスケジュール（見込み）

8月 6日（火）

厚生労働部会（平成26年度概算要求に向けた課題）



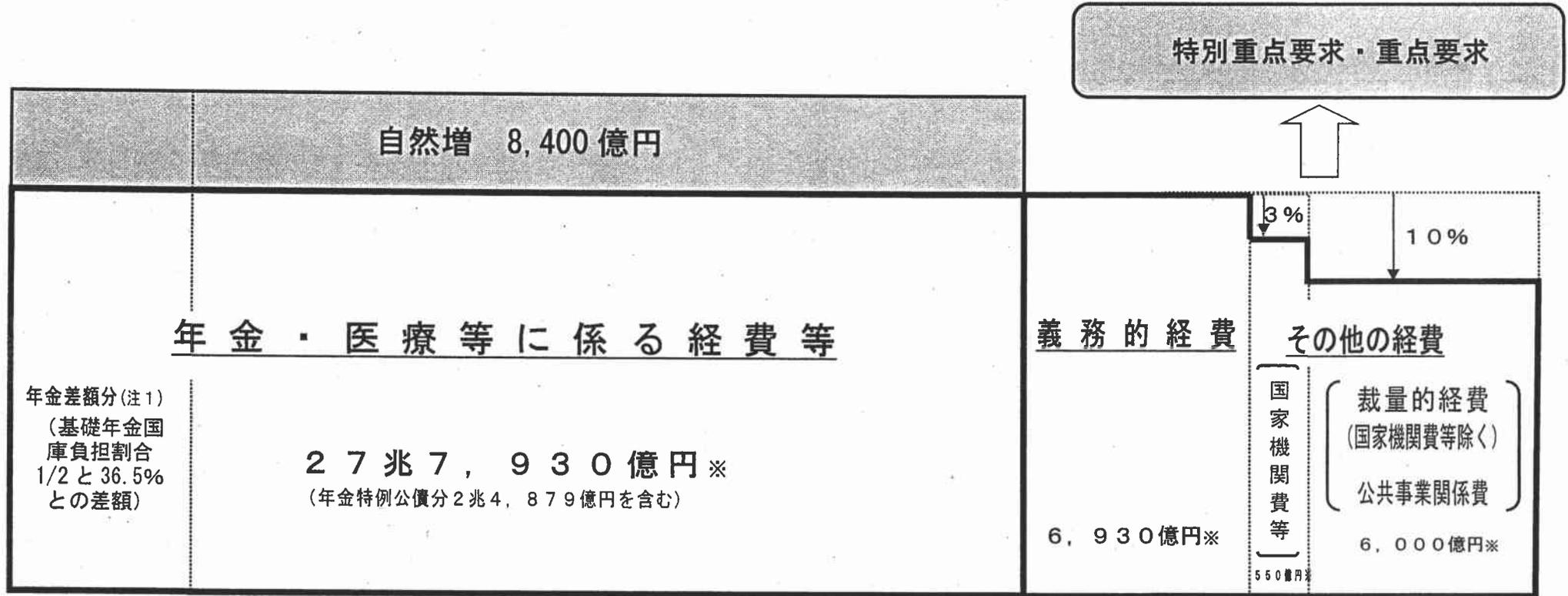
概算要求基準閣議了解

厚生労働部会

8月末

概算要求提出期限

平成 25 年度 厚生労働省概算要求のフレーム



※ 平成24年度予算額

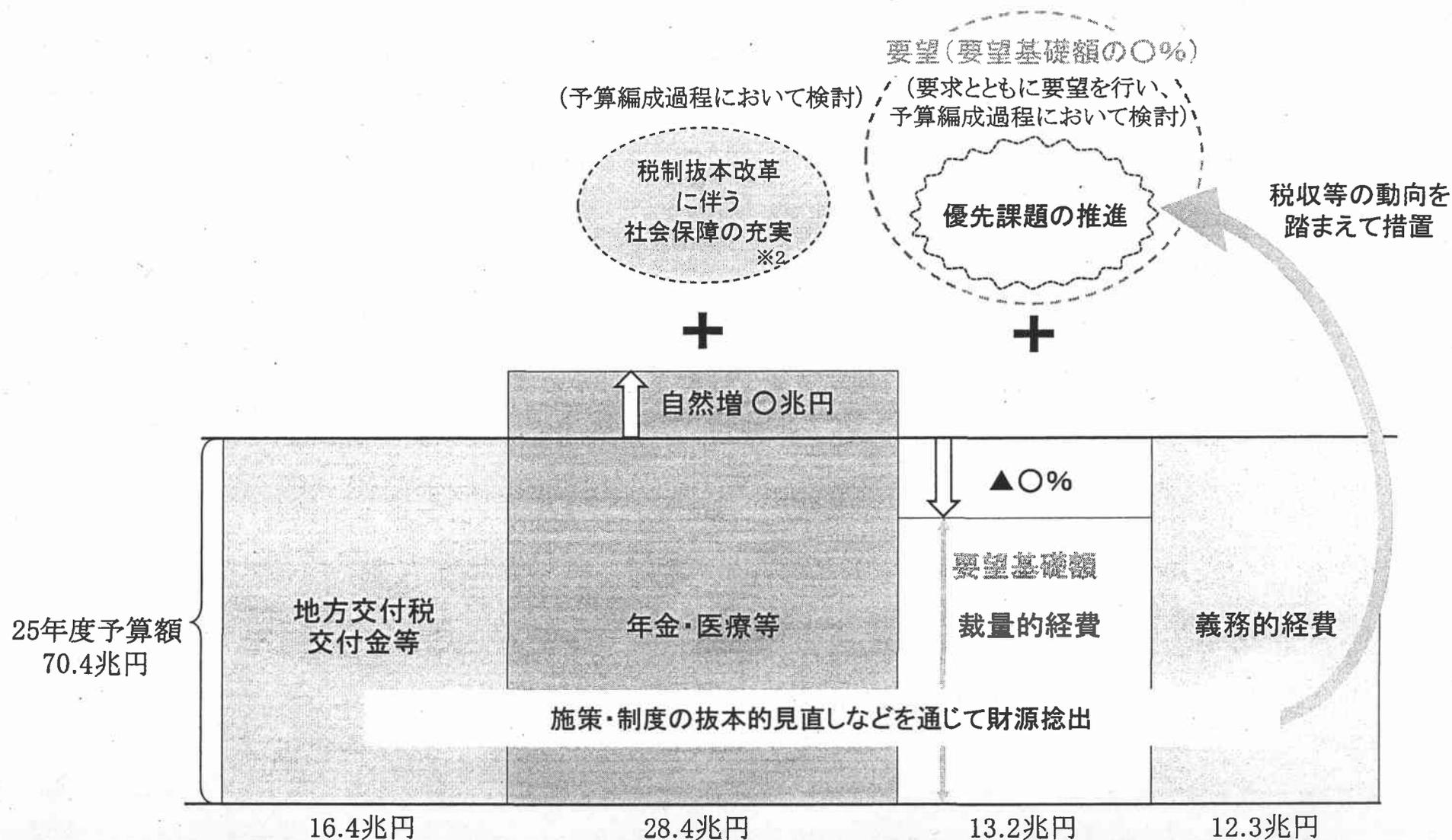
注1 年金差額分(自然増含む)については、消費税引上げ分を償還財源として確保したつなぎ国債(年金特例公債)を発行して年金財政に繰り入れることとされている。

注2 医療保険における70歳以上75歳未満の患者負担の取扱い、過去の年金国庫負担繰り延べの返済、年金保険料の事務費への充当の解消などについては、予算編成過程で検討。

<別枠で要求するもの>

- 東日本大震災復旧・復興経費
- B型肝炎の給付金等支給経費

平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について



※1 地方交付税交付金等については、「中期財政計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参院選挙経費の減などの特殊要因については加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、既定の方針に従って所要額を要求。

※2 税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げは附則18条に則って判断することとなっている。

平成25年度厚生労働省予算(一般会計)の全体像

一般会計

(単位:億円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	266,873 (注1)	294,321 (注2)	27,448	10.3% (注3)
社会保険関係費	262,152 (注1)	289,397 (注2)	27,245	10.4% (注3)
その他の経費	4,721	4,924	203	4.3%

(注1) 平成24年度予算額は当初予算額である。年金差額分(基礎年金国庫負担割合1/2と36.5%分との差額(24,879億円))については、当初は年金交付国債により確保することとしていたが、その後、つなぎ公債(年金特例公債)により確保することになり、平成24年度補正予算において増額されている。

(注2) 平成25年度の基礎年金国庫負担割合については、1/2を維持し、平成25年度予算に所要額を計上。

(注3) 平成24年度予算額に(注1)の年金差額分(24,879億円)を加えて平成25年度予算額と比較すると、平成25年度予算(一般会計)は対前年度比0.9%増(社会保険関係費は同0.8%増)となる。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

平成25年度厚生労働省予算(特別会計)の全体像

特別会計

(単位:億円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
労働保険特別会計	39,031	36,937	△2,094	△5.4%
年金特別会計	566,910	558,871	△8,039	△1.4%
東日本大震災 復興特別会計	1,276	977	△299	△23.4%

(注1) 平成24年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

平成26年度概算要求に向けた主な課題

1 社会保障費の自然増

2 日本再興戦略関連

①雇用制度改革・人材力の強化への対応

- ・雇用維持型から労働移動支援型への政策転換
- ・民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化
- ・多様な働き方の実現
- ・女性の活躍推進、若者・高齢者等の活躍促進

②国民の「健康寿命」の延伸

- ・効果的な予防サービスや健康管理の充実
- ・医療関連産業の活性化
- ・良質な医療・介護へのアクセスによる早期社会復帰

3 東日本大震災復旧・復興関連（東日本大震災復興特別会計）

※ 年末までの予算編成過程において検討すべき主な事項

- ・社会保障・税一体改革関連（「子ども・子育て」「医療・介護」「年金」の充実と重点化・効率化及び安定化）
- ・診療報酬改定
- ・難病対策の見直し